



2025年1月14日

各 位

Super Micro Computer Inc. と基本合意契約締結に関するお知らせ

～日本国内での GPU クラスタによるデータセンタープロジェクト開始に向けて～

当社は、2024年12月6日付「[GFA 株式会社とピクセルカンパニーズ株式会社との基本合意契約締結に関するお知らせ](#)」にて公表のとおり、当社グループとピクセルカンパニーズ社との間で、AI 特化型データセンター事業の構築を目指す基本合意契約を締結しております。

今後、当社グループがデータセンター事業を展開するにあたり、より精緻な事業計画と実行プランを策定するため、当社は、米国法人 Super Micro Computer Inc. (NASDAQ: SMCI) (以下、「スーパーマイクロ」といいます。) と、本日付けにて、基本合意契約 (以下、「本契約」といいます。) を締結することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 本契約の目的

当社が開業予定のデータセンター事業において、現在、当社は各企業と協議を重ねながら、データセンター施設に必須となる基礎的な準備を進めています。

今回の基本合意契約では、シリコンバレーに本社を構え、高性能・高効率のサーバー技術、ストレージ、およびネットワークングソリューションで世界市場において高い評価を受けるスーパーマイクロと当社が共同して、それぞれ有する経営資源の有効活用、事業範囲および規模の拡大、事業効率の向上を図るとともに、相互の利益拡大をもたらすために協業することを目的としております。

2. 本契約の内容

スーパーマイクロは、エンタープライズ向けのサーバーおよびデータセンターインフラストラクチャソリューションの分野で国際競争力を有しています。

同社の製品は、効率、パフォーマンス、および信頼性に焦点を当てて設計されており、世界中のデータセンター、クラウドコンピューティングプロバイダー、および大規模な企業向

けに提供されています。データセンター向けの製品ではカスタマイズ可能なソリューションと、環境に配慮した設計によって、競合他社と差別化された地位を築いており、データセンター向け GPU サーバー市場で世界トップクラスのシェアを誇ります。



今般の基本合意の下、当社が準備を進めるデータセンター事業において、設備の選定、IT インフラ評価、システムの要件定義を始め、運用方針の策定や販促・プロモーション戦略の立案などを、これらの知見を有したスーパーマイクロから幅広い助言を受けることとなりました。

急速に成長する AI 市場に対応するデータセンターを構築するには、高性能 GPU、マザーボード、周辺機器の調達および設計が重要であり、これらの商品選定においては、卓越した知見を有するスーパーマイクロの助言を基に、多様なソーシングを活用しながらデータセンターを構築いたします。

さらに、本契約には、スーパーマイクロが持つ豊富な顧客ネットワークの中から、当社のデータセンターを利用する可能性のある顧客紹介も含まれます。また、スーパーマイクロと協議を重ね、当社が主力事業として重要視する、暗号資産領域におけるマイニング事業、デジタルハッシュマイニング領域、更には付随する蓄電池事業等においても、同社の助言を受けながら、両社で協力し、グローバルな顧客獲得に向けてマーケティングを推進していく予定です。

また、データセンターの建設が完了し、運用フェーズに移行した後も、維持管理・トラブルシューティング・技術サポートの提供を相互に協力し、拡大する AI 市場を支える高度なデータセンター事業の成功に向けて協力を行ってまいります。

3. 業務提携先の概要

Super Micro Computer Inc. (スーパーマイクロ)

(1) 名称	Super Micro Computer Inc.
(2) 所在地	980 Rock Avenue, San Jose, CA 95131, USA
(3) 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer Charles Liang
(4) 事業の内容	サーバー、ストレージ、ワークステーション、ネットワーク機器、グリッド/クラスター製品の設計、製造、販売
(5) 資本金	約 14 億米ドル
(6) 設立年月日	1993 年 11 月

(7) URL	https://www.supermicro.com/ja/	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 今後の見通し

当社は現在、データセンター事業の開設に向け、各所と交渉・調整を行っている最中であり、当該契約により当社グループにおける経営戦略上の重要性が増加する見込みではあるものの、当社グループにおける業績などへの影響はありません。

当該事業の取り組み等の詳細については、確定次第、適時お知らせしていきます。

以上